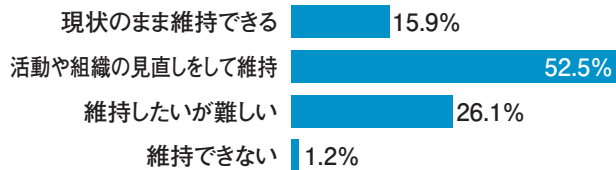


区・町内会の取組み・運営 (回答:区・町内会)

将来の区・町内会の維持

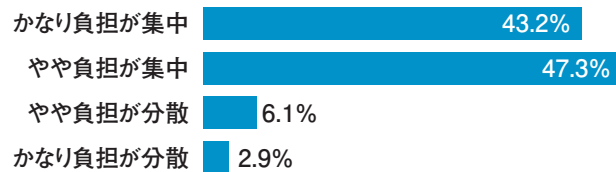
「現状の活動のまま維持できる」は約16%



「現在のまま維持することができる」が15.9%しかなく、「活動や組織の見直し等工夫して維持したい」が52.5%、「維持したいが難しい、維持できない」が27.3%である。

区・町内会の仕事が一部に集中

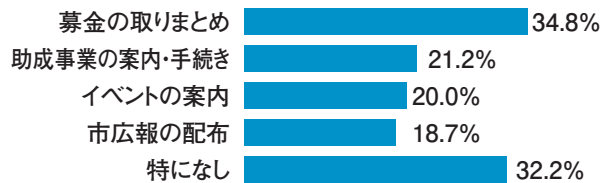
9割が「一部の人に負担が集中している」と感じている



「かなり負担が集中している」(43.2%)、「やや負担が集中している」(47.3%)を合わせると9割である。一部の人に区・町内会の仕事(負担)が集中している状況が明らかとなった。

改善が必要な市からの依頼

募金回収、助成案内・手続、イベント案内を中心に改善が必要



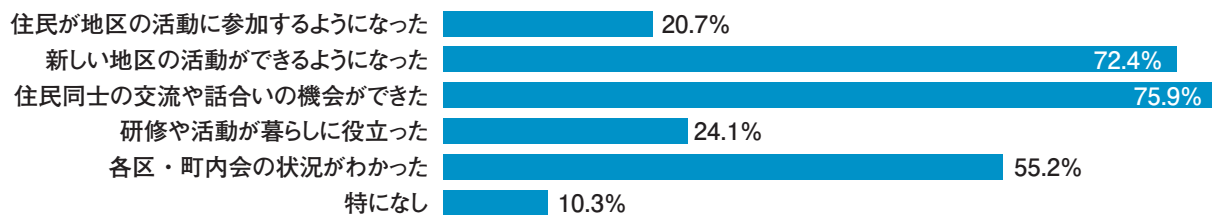
「募金のとりまとめ」(34.8%)、「助成事業の案内・手続」(21.2%)、「イベントの案内」(20.0%)、「市広報の配付」(18.7%)などが高い。一方、「特になし」は32.2%である。

※上位3つまで複数回答可

地域コミュニティの取組み・運営 (回答:地域コミュニティ組織)

地域コミュニティ組織ができてよかったこと

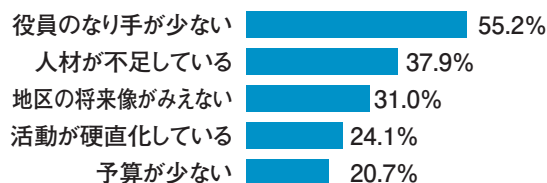
住民同士の交流や話し合い、区内の状況把握などが向上



「地区住民同士の交流や話し合いの機会ができた」(75.9%)、「新しい地区の活動ができるようになった」(72.4%)が同程度で高く、「地区内の各区・町内会の状況がわかった」(55.2%)が続く。

地域コミュニティ組織の課題

役員のなり手、人材不足、地区の将来などに不安



「役員のなり手が少ないこと」(55.2%)が最も多く、「人材が不足している」(37.9%)、「地区の将来像が見えない」(31.0%)が続く。

※上位3つまで複数回答可

今回のアンケート結果は、支えあう地域の仕組みを実現するための地域づくり計画に役立ててもらおうとともに、地域が求める行政のあり方を検討していくための資料として活用します。

支えあう地域の仕組みを考えるアンケート調査結果

本市では県下一斉に実施される調査を活用し、持続可能な住民自治運営に向けた、アンケート調査を行いました。対象は、市内の小規模集落の全世帯、全行政区、全地域コミュニティ組織です。その調査結果の概要をお知らせします。



《問合せ》コミュニティ政策課 ☎21-9020

※小規模集落とは、2019年9月末現在で、高齢化率が40%以上、かつ50世帯以下の区・町内会(市役所本庁、振興局周辺部は除く)

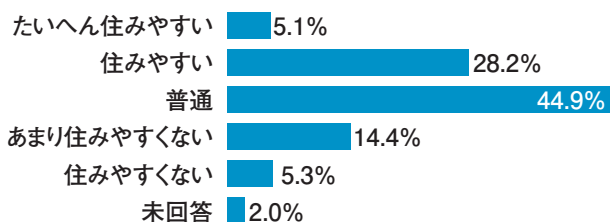
- ▶調査期間 2021年8月24日～9月15日
- ▶調査対象 小規模集落世帯、区・町内会、地域コミュニティ組織
- ▶調査方法 アンケート調査(郵便とウェブ回答の併用)



- ▶回答数
 - ①小規模集落世帯82行政区、1,067世帯(54.9%)
 - ②区・町内会345行政区(96.1%)
 - ③地域コミュニティ組織29組織(100.0%)

日々の暮らしについて (回答:小規模集落世帯)

区・町内会での住み心地 7割以上が普通・住みやすい



「普通」(44.9%)という回答が最も多く、3割が「たいへん住みやすい」または「住みやすい」と回答している。一方、2割の人が「あまり住みやすくない」または「住みやすくない」と回答している。

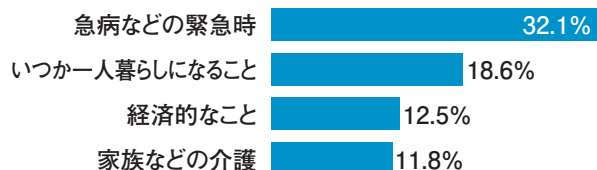
住みにくいと感ずるところ 自然環境との付き合い方、生活上の不便さによる住みにくさ



「鳥獣害の被害」(44.6%)が最も多く、「草刈りなど田畑の管理」(34.0%)、「雪が多い」(23.7%)など自然環境との付き合い方で住みにくさを感じている。また「交通が不便」(42.5%)、「買い物が不便」(29.4%)といった生活上の不便な点も割合が高い。 ※上位3つまで複数回答可

日常生活の不安は

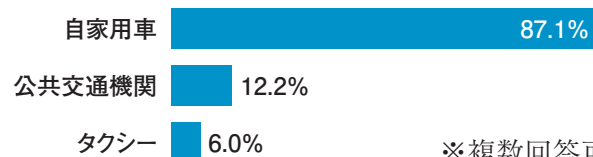
3割が急病などの緊急時に不安



「急病時などの緊急時」(32.1%)が最も多く、次いで「いつかは一人暮らしになること」(18.6%)が続く。

買い物や病院への移動手段

8割以上が自家用車



8割以上が「自家用車」と回答している。一方、「公共交通機関(イナカー含む)」は1割程度である。

※主な回答のみ掲載しているため、数値の合計が100%になりません